



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL http://www.keio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 (氏名) 木村 創 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	196,912	△0.7	19,042	△1.0	18,169	2.6	11,823	8.9
26年3月期第2四半期	198,201	2.2	19,228	17.2	17,706	21.0	10,856	22.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 12,717百万円(△7.6%) 26年3月期第2四半期 13,769百万円(99.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.36	—
26年3月期第2四半期	17.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	772,403	297,807	38.5
26年3月期	787,825	292,607	37.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 297,605百万円 26年3月期 292,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,800	0.2	33,100	0.1	30,400	0.5	17,000	5.0	27.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	642,754,152株	26年3月期	642,754,152株
27年3月期2Q	32,135,101株	26年3月期	32,121,023株
27年3月期2Q	610,625,414株	26年3月期2Q	610,760,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】6ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	198,201	196,912	△1,289	△0.7	407,985
連結営業利益	19,228	19,042	△186	△1.0	33,073
連結経常利益	17,706	18,169	462	2.6	30,244
連結四半期(当期)純利益	10,856	11,823	967	8.9	16,197
連結E B I T D A	35,758	36,191	432	1.2	67,420
連結減価償却費	16,327	16,946	619	3.8	33,942

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、景気対策や金融政策の効果などを背景に、雇用状況や企業収益が改善しており、緩やかな回復基調にあります。消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減に加え、原材料価格や建設費の上昇が見受けられます。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成22年度を初年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進するとともに、「コスト構造の転換」と「財務体質の強化」を重視し、最終年度である平成26年度の目標達成に向けた施策を着実に実行しております。

しかしながら、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動減が大きかったことなどで減収となり、連結営業収益は、1,969億1千2百万円(前年同期比0.7%減)、連結営業利益は、レジャー・サービス業、その他業を除く各セグメントで減益となったことから190億4千2百万円(前年同期比1.0%減)となりました。連結経常利益は、営業外収支が改善したことにより181億6千9百万円(前年同期比2.6%増)、連結四半期純利益は、118億2千3百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、361億9千1百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

また、連結減価償却費は、169億4千6百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

②当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	63,378	63,689	0.5	8,466	8,326	△1.7
流通業	78,213	76,406	△2.3	2,636	2,183	△17.2
不動産業	17,148	16,163	△5.7	5,575	4,867	△12.7
レジャー・サービス業	33,885	35,151	3.7	2,694	3,429	27.3
その他業	20,022	18,809	△6.1	△184	178	—
計	212,648	210,220	△1.1	19,188	18,985	△1.1
連結修正	△14,447	△13,308	—	39	57	42.8
連結	198,201	196,912	△0.7	19,228	19,042	△1.0

(運輸業)

鉄道事業では、消費税率引上げ前の駆け込み購入による影響があったものの、沿線施設への来訪者の増加があったことなどにより、旅客運輸収入は0.4%増（うち定期0.0%減、定期外0.7%増）となりました。また、バス事業では、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は636億8千9百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は経費の増加により83億2千6百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(流通業)

ショッピングセンター事業では、4月に開業した「キラリナ京王吉祥寺」が寄与したことにより増収となりました。また、ストア業では、既存店が好調に推移したため増収となりました。一方、百貨店業では、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は764億6百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は21億8千3百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。また、不動産販売業では、リノベーション物件の売上減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は161億6千3百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は48億6千7百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客の取込み等により客室単価が向上したほか、「京王ブレッソイン」が好調に推移したことにより増収となりました。また、広告代理業では、既存顧客からの受注額の増加や大型案件の受注などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は351億5千1百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は34億2千9百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

(その他業)

ビル総合管理業や建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は188億9百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は1億7千8百万円となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	185,649	186,289	0.3
	定期外	〃	130,803	131,092	0.2
	計	〃	316,452	317,381	0.3
旅客運輸収入	定期	百万円	16,771	16,770	△0.0
	定期外	〃	22,226	22,381	0.7
	計	〃	38,997	39,152	0.4

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	40,697	40,960	0.6	81,748
	バス事業	17,292	17,531	1.4	33,955
	タクシー業	6,368	6,284	△1.3	12,909
	その他	1,232	1,306	6.0	2,529
	消去	△2,212	△2,393	—	△4,541
	営業収益	63,378	63,689	0.5	126,600
	営業利益又は損失(△)	8,466	8,326	△1.7	11,690
流通業	百貨店業	43,331	40,917	△5.6	92,714
	ストア業	18,276	18,646	2.0	37,027
	書籍販売業	4,920	4,523	△8.1	9,842
	駅売店業	4,125	3,953	△4.2	7,989
	ショッピングセンター事業	5,262	6,197	17.8	10,548
	その他	5,572	5,629	1.0	11,577
	消去	△3,274	△3,461	—	△6,460
	営業収益	78,213	76,406	△2.3	163,239
	営業利益又は損失(△)	2,636	2,183	△17.2	4,980
不動産業	不動産賃貸業	14,916	14,980	0.4	30,211
	不動産販売業	6,101	4,665	△23.5	12,432
	その他	484	631	30.4	1,078
	消去	△4,353	△4,114	—	△8,346
	営業収益	17,148	16,163	△5.7	35,375
	営業利益又は損失(△)	5,575	4,867	△12.7	10,251
レジャー・サービス業	ホテル業	21,407	21,876	2.2	44,281
	旅行業	9,349	9,171	△1.9	16,273
	広告代理業	4,834	5,674	17.4	11,100
	その他	3,143	3,200	1.8	5,911
	消去	△4,850	△4,770	—	△9,685
	営業収益	33,885	35,151	3.7	67,882
	営業利益又は損失(△)	2,694	3,429	27.3	4,763
その他業	ビル総合管理業	9,262	8,907	△3.8	22,511
	車両整備業	2,935	3,532	20.3	8,322
	建築・土木業	6,029	4,212	△30.1	19,247
	その他	2,818	3,098	10.0	6,156
	消去	△1,022	△941	—	△2,573
	営業収益	20,022	18,809	△6.1	53,664
	営業利益又は損失(△)	△184	178	—	1,755

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	787,825	772,403	△15,421
負債	495,218	474,596	△20,621
純資産	292,607	297,807	5,199
負債及び純資産	787,825	772,403	△15,421
有利子負債	328,941	325,161	△3,779

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、鉄道事業等における減価償却の進行による有形固定資産の減や、投資有価証券の償還による投資その他の資産の減などにより154億2千1百万円減少し7,724億3百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより206億2千1百万円減少し4,745億9千6百万円となりました。

純資産は、連結四半期純利益の計上などにより51億9千9百万円増加し2,978億7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は3,251億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：億円)

	当連結会計年度 (予想) 【前回公表値】	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
連結営業収益	4,109	4,088	△0.5%	0.2%
連結営業利益	322	331	2.8	0.1
連結経常利益	292	304	4.1	0.5
連結当期純利益	170	170	-	5.0
連結E B I T D A	683	686	0.4	1.8
連結減価償却費	357	350	△1.9	3.4

(注) 1. 前回公表値は平成26年4月30日公表の当期の業績予想であります。

2. 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益			営業利益		
	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率	当連結会計年度 (予想)	対前回公表値 増減率	(参考) 対前期増減率
運輸業	1,268	0.1%	0.2%	122	6.8%	5.0%
流通業	1,596	△1.3	△2.2	39	△6.5	△20.6
不動産業	394	△0.6	11.5	103	0.5	0.9
レジャー・サービス業	691	0.5	1.9	55	5.6	15.8
その他業	531	2.6	△0.9	13	14.2	△23.4
計	4,482	△0.1	0.3	334	3.1	△0.0
連結修正	△393	-	-	△2	-	-
連結	4,088	△0.5	0.2	331	2.8	0.1

最近の業績動向および当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当連結会計年度の連結業績予想について、平成26年4月30日公表の予想（前回公表値）を以下に記載のとおり修正しております。

連結営業収益は4,088億円（前回公表値比0.5%減）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業は鉄道事業やバス事業の増収などにより1,268億円（前回公表値比0.1%増）、流通業は百貨店業や書籍販売業の減収などにより1,596億円（前回公表値比1.3%減）、不動産業は不動産販売業の減収などにより394億円（前回公表値比0.6%減）、レジャー・サービス業はホテル業の増収などにより691億円（前回公表値比0.5%増）、その他業は建築・土木業で受注増などにより531億円（前回公表値比2.6%増）を見込んでおります。

利益面では、連結営業利益は鉄道事業における費用の減やホテル業における増収などにより331億円（前回公表値比2.8%増）、連結経常利益は304億円（前回公表値比4.1%増）を見込んでおります。連結当期純利益は前回公表値の170億円と同額を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは686億円（前回公表値比0.4%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上している「退職給付に係る資産」が4,940百万円減少し、「退職給付に係る負債」が2,535百万円増加し、「利益剰余金」が5,064百万円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社では、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ728百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,993	33,756
受取手形及び売掛金	36,406	28,060
有価証券	32,505	43,544
商品及び製品	12,629	12,529
仕掛品	8,733	10,769
原材料及び貯蔵品	1,675	1,767
その他	8,744	9,430
貸倒引当金	△100	△98
流動資産合計	139,586	139,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,526	311,640
土地	178,661	178,736
建設仮勘定	25,236	26,456
その他（純額）	42,033	39,690
有形固定資産合計	561,458	556,524
無形固定資産	10,245	9,319
投資その他の資産		
投資有価証券	56,548	50,842
その他	20,271	16,242
貸倒引当金	△284	△284
投資その他の資産合計	76,535	66,800
固定資産合計	648,238	632,643
資産合計	787,825	772,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,274	12,050
短期借入金	65,596	66,441
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	8,008	6,933
引当金	4,277	7,516
その他	81,880	66,857
流動負債合計	198,037	179,798
固定負債		
社債	109,607	109,705
長期借入金	133,595	128,941
退職給付に係る負債	18,997	21,537
その他	34,980	34,613
固定負債合計	297,180	294,798
負債合計	495,218	474,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,008
利益剰余金	197,348	201,665
自己株式	△19,427	△19,438
株主資本合計	278,953	283,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	12,427
為替換算調整勘定	7	7
退職給付に係る調整累計額	2,502	1,911
その他の包括利益累計額合計	13,457	14,346
少数株主持分	196	201
純資産合計	292,607	297,807
負債純資産合計	787,825	772,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	198,201	196,912
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	156,435	155,505
販売費及び一般管理費	22,537	22,364
営業費合計	178,973	177,869
営業利益	19,228	19,042
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	572	753
匿名組合投資利益	186	435
持分法による投資利益	34	-
雑収入	316	392
営業外収益合計	1,144	1,622
営業外費用		
支払利息	2,556	2,379
持分法による投資損失	-	1
雑支出	109	113
営業外費用合計	2,666	2,495
経常利益	17,706	18,169
特別利益		
工事負担金等受入額	224	2,227
その他	180	564
特別利益合計	405	2,792
特別損失		
固定資産圧縮損	247	2,228
固定資産除却損	431	75
その他	255	6
特別損失合計	933	2,310
税金等調整前四半期純利益	17,178	18,651
法人税等	6,298	6,822
少数株主損益調整前四半期純利益	10,879	11,828
少数株主利益	23	4
四半期純利益	10,856	11,823

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,879	11,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,885	1,480
退職給付に係る調整額	-	△591
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	2,889	888
四半期包括利益	13,769	12,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,746	12,712
少数株主に係る四半期包括利益	23	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	63,378	78,213	17,148	33,885	20,022	212,648	△14,447	198,201
セグメント利益 又は損失 (△)	8,466	2,636	5,575	2,694	△184	19,188	39	19,228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	63,689	76,406	16,163	35,151	18,809	210,220	△13,308	196,912
セグメント利益	8,326	2,183	4,867	3,429	178	18,985	57	19,042

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当社では、京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、運輸業が728百万円減少しております。